

変更届出書

令和 年 月 日

許可年月日 令和 年 月 日

許可番号 国土交通大臣 許可(一般) 第 号
宮城県知事 特

法人番号

郵便番号 〒

届出者 所在地
商号又は名称
代表者氏名
電話

東北地方整備局長

殿

宮城県知事

事業年度(第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで)
が終了したので、別添のとおり下記の書類を提出します。

記

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| (1) 工事経歴書 | (8) 所得税納付済額証明書 |
| (2) 工事施工金額 | (9) 事業税納付済額証明書 |
| (3) 貸借対照表及び損益計算書 | (10) 使用人数 |
| (4) 株主資本等変動計算書及び注記表 | (11) 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表 |
| (5) 事業報告書 | (12) 定款 |
| (6) 附属明細表 | (13) 健康保険等の加入状況 |
| (7) 法人税納付済額証明書 | |

課税	免税
----	----

報告する事業年度における消費税の課税・免税の別について該当する方を○で囲む

経営事項審査受審予定	有	無
------------	---	---

(該当する方を○で囲む)

記載要領

- 「国土交通大臣 東北地方整備局長
宮城県知事 宮城県知事」については、不要のものを消すこと。
- (1) から (13) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

財 務 諸 表

(個 人 用)

様式第十八号 貸 借 対 照 表

様式第十九号 損 益 計 算 書

令和 年 月 日

商号又は名称

税込 ・ 税抜

貸借対照表

令和 年 月 日 現在

商号又は名称 _____

資産の部

I 流動資産		千円
現金預金	
受取手形	
完成工事未収入金	
有価証券	
未成工事支出金	
材料貯蔵品	
その他	
貸倒引当金	△	
流動資産合計	
II 固定資産		
建物・構築物	
機械・運搬具	
工具器具・備品	
土地	
建設仮勘定	
破産更生債権等	
その他	
固定資産合計	
資産合計	

負債の部

I 流動負債		
支払手形	
工事未払金	
短期借入金	
未払金	
未成工事受入金	
預り金	
..... 引当金	
その他	
流動負債合計	

II 固定負債

長期借入金

その他

固定負債合計

負債合計

.....

=====

純資産の部

期首資本金

事業主借勘定

事業主貸勘定

事業主利益

純資産合計

負債純資産合計

.....
.....
△.....

=====

注 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

商号又は名称 _____

千円

I	完成工事高			
II	完成工事原価			
	材料費			
	労務費			
	(うち労務外注費)			
	外注費			
	経費			
	完成工事総利益 (完成工事総損失)			
III	販売費及び一般管理費			
	従業員給料手当			
	退職金			
	法定福利費			
	福利厚生費			
	維持修繕費			
	事務用品費			
	通信交通費			
	動力用水光熱費			
	広告宣伝費			
	交際費			
	寄付金			
	地代家賃			
	減価償却費			
	租税公課			
	保険料			
	雑 費			
	営業利益 (営業損失)			
IV	営業外収益			
	受取利息及び配当金			
	その他			
V	営業外費用			
	支払利息			
	その他			
	事業主利益 (事業主損失)			

使 用 人 数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

記載要領

- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、法第17条の2の規定に基づく認可の申請の場合は、譲渡及び譲受け又は合併若しくは分割をした後に、法第17条の3の規定に基づく認可の申請の場合は、相続の認可を受けた後に建設業に従事する予定である使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいう。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

健康保険等の加入状況

- (1) 健康保険等の加入状況は下記のとおりです。
- (2) 下記のとおり、健康保険等の加入状況に変更があつたので、提出します。

令和 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者 _____

許可年月日

許可番号 国土交通大臣許可（ ）第 号 令和 年 月 日

（営業所毎の保険の加入状況）

営業所の名称	従業員数	保険の加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険	健康保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
	(人)				健康保険	
	(人)				厚生年金保険	
	(人)				雇用保険	
合計	(人)					

訂正届出書

令和 年 月 日

許可年月日 令和 年 月 日

許可番号 国土交通大臣 許可 (般) 第
宮城県知事 特

法人番号

郵便番号 〒

届出者 所在地
商号又は名称
代表者氏名
電話

印

東北地方整備局長

殿

宮城県知事

先に提出した書類について、下記のとおり訂正がありましたので届け出ます。

記

届出事項	様式番号	訂正箇所	書類受付年月日

注：差替書類3部（正・副・控）を作成し訂正届出書に添付する。さらに訂正前の様式に訂正箇所を朱書きの二重線で消し、訂正後の文字などを余白に記入したものを正本のみ添付して提出すること。